

講演 5 「イラクの金融インフラについて」

(株) みずほコーポレート銀行

バハレーン駐在員事務所長兼ドバイ出張所エグゼクティブ・ダイレクター 皆木 良夫 氏

次は、みずほコーポレート銀行より、イラクの金融インフラについてご講演をいただきます。

ご講演はアラブ首長国連邦よりお越しいただきました、みずほコーポレート銀行バハレーン駐在員事務所長兼ドバイ出張所エグゼクティブ・ダイレクター皆木様にお願いをいたします。

講師のご経歴については同封の C V をご参照いただきますようお願いいたします。

それでは、お願いいたします。

○皆木氏 ただいまご紹介いただきました、みずほコーポレート銀行で在中東の拠点に勤務しています皆木と申します。

まず、今回のセミナーの場でこのような機会をいただきましたことにつき、主催者である中東協力センター様、日本貿易振興機構様に御礼申し上げます。ありがとうございます。

本日は、イラクの金融インフラというテーマをちょうだいいたしました。混迷が続くイラクの金融インフラという2003年のイラク戦争後に語られるイラク問題とは少し異なり、できる限り我々が行う一般的なビジネスに近い形でお話できればと思っています。

まず最初に、本日は I M F の報告書、先ほど大先さんのお話からもありましたが、I M F の報告書からのマクロ経済、続いて金融セクターの概要、さらにイラク銀行セクターの貸し出しなど与信機能の状況、そして最後に、金融セクターの将来見通しについてお話しいたします。

ただ、最初にお断りいたしますが、私自身は、ここ数年の間にイラクを訪問しておりません。偶然にも、2003年6月、イラク戦争の戦闘終結直後、当時私が勤務しておりましたこちらジェトロさんの一員として、1度だけ南部バスラを訪問させていただきました。ただ、もう既に7年半前です。

本日まとめています最近の状況につきましては、主に私が中東域内のイラク以外の国々で会ったイラクの金融関係者から聴取した内容、さらにそれに加えて、I M F あるいはイラク中央銀行の資料からまとめたものです。

最初に、金融セクターの内容を具体的に見る前に、イラクのマクロ経済の状況について、とし10月、I M F がまとめた第1回目レビューの内容をご紹介します。

先ほど大先さんからのお話にもありましたので、できるだけ手短にお話しいたします。

さらに、これ以降、3ページ目から10ページ目までは、I M F のコメントをそのまま引用

いたしています。先ほど、この内容を見られた方から、非常に辛辣なコメントを入れているのではないかというお話がありました。これは対イラクで失礼に当たると困りますので、この場で釈明いたしますと、これはあくまでIMFが言っているコメントです。

IMFは、最近の政治治安情勢は、引き続き不安定であることが懸念材料であるとする一方で、最近のイラク政府のマクロ経済運営全体については、相応の評価をしています。ここに述べた5項目がレビュー内の総括として述べられている言葉です。

2010年の上半期は、当初計画の原油輸出量目標を達成できませんでしたが、原油価格の高値安定に助けられて、計画値を上回る財政実績となっています。平均輸出価格75ドルという原油市況の好調水準維持が、イラクマクロ経済全体の状況を安定化させていることに寄与しているということは明らかだと思われます。

IMFレビューの詳細は、1、マクロ経済運営とリスク、さらに2番目、経済システムの構造改革の2点に大きく分けられます。

まず最初に、長期的展望としては、予定されている原油生産の拡大、原油収入の大幅増加、それに伴う投資拡大で、非常に大きなポテンシャルを認めています。ただし、治安情勢、政治情勢の混乱による国際石油企業による原油開発プロジェクトに与える影響が懸念され、さらには、原油生産量と原油市況という2つの要素に大きく偏った構造が大きなリスクであるとも指摘しています。よって、IMFは、イラク政府に手堅い予算運営を求めるとともに、サダム時代から引きずる対外債務問題の対応を急ぐよう進言しています。

ここではまさに、本日のテーマであります金融機能、特に銀行の貸出機能の脆弱さを指摘しておりまして、この点の改善がイラク経済の発展には欠かせない要素である点が強調されています。

構造改革は、中央銀行監査、公的機関の財政状況の管理、オイル・セクターの透明性、外貨準備管理、国営銀行セクター改革の5項目がまとめられています。財務省とともに、イラク政府の資金管理のかなめとなるイラク中央銀行の財務内容の透明性、健全性を高めることは、イラク外から見たイラクマクロ経済の骨格を整えるためです。これまでガバナンスの欠如が顕著で、信頼のおける中央銀行ガバナンスは、新生イラクにとって不可欠なものとなります。さらに、サダム・フセイン体制下、国内の多くの組織が国有化されており、その膨大な公的金融あるいは公的資金の整理、管理は避けて通れない問題となっています。

イラク政府は、2010年6月末時点のイラク国内商業銀行の預金を分類し、イラク中央銀行に属する預金、9兆8,000億イラクディナールのうち、6兆7,000億イラクディナールを財務

省分として認定しています。これは、現在の為替レートで換算して約65億ドルに相当します。また、年金基金、国営企業など、その他公的預金として20兆イラクディナール、約170億ドルを認定しています。

これらの巨額の資金がこれまできちんとした管理がなされないまま、政府や政府機関内に散らばっていましたが、それを集約し、管理の仕組みをまさに今つくっているところです。

以前にもお話したが、石油産業はまさにイラクの根幹であり、石油産業の透明性の確保というのは非常に大きなポイントとなっています。

ここで、お手元資料に重大なミスタイプがありましたので修正いたしますが、1行目に「搾取産業」とありますが、これは「採取産業」の間違いです。非常にこれは通訳の方が何を間違えたのかご説明されるのに難しいような間違いをしてしまいまして、申しわけございません。これは、英語ではExtractive Industries Transparency Initiative、通称E I T Iと呼ばれるもので、2002年に英国のブレア首相が提唱してつくられたイニシアティブで、石油・石炭などの採取産業における透明性を向上させ、天然資源の開発による収入が効率的かつ公正な方法で使用され、資金の不正猶予などの利息を低減させるということを目指してつくられたものです。

2010年2月、イラクはこのE I T Iの準加盟国となりました。そして、現在、2012年の本加盟を目指しています。これは、イラク側が石油収入のすべての詳細情報を開示するだけでなく、イラク原油を購入する国際企業側も詳細情報を開示することが求められるというものです。

これも、先ほどお話がありましたが、国連安全保障理事会で定められたイラク開発基金スキーム、D F Iスキームも、まさにこの12月末で期限切れとなり、皆様もご存じのように、先ほどお話があったように、先週12月15日、国連安保理は、2011年6月末をもって石油・ガス収入の国際管理を終了するという点を採択しています。

そういう意味では、今後、このD F Iスキームにかわる新たなスキームが構築されることになりますが、そこのスキームがどの程度の透明性を持っているのかという点が非常に今後の大きなポイントになってくるかと思います。

本日の私からのプレゼンテーションのメインテーマであります金融インフラ、特に国営銀行改革もイラクにとって非常に重要な課題となっています。後ほどお話いたしますが、60年代に銀行セクターの国営化を図って以後、90年代の途中まで、イラクには国営銀行しか存在しておりませんでした。特にこの中で書いていますRafidain BankとRasheed Bankは、巨大なバ

ランスシートとともに、国営企業向けの不良債権を多数抱えており、その2行のバランスシート整理は、イラク金融セクター全体にとっての大きな問題となっています。現時点では、IMFもこの2行のリストラが十分に進捗していない点を指摘しており、2011年6月までのさらなる対応をイラク政府に対して求めています。

ここから3ページ、IMFレビュー内で使われた資料の一部抜粋をご紹介します。

まず、主要な経済指標としては、2008年まで原油価格の好調さということで、イラクも10%近い成長率を記録しました。一方で、2008年後半からの原油価格急落、あとイラク国内での治安問題、政治混乱といった問題も影響して、2009年、2010年の成長率は大幅に低下しています。

一方で、来年以降、原油生産量並びに輸出量の拡大で、2011年、2012年ともに10%を超える高い経済成長を見込んでいます。2012年の原油生産は日量320万バレル、インフレ率は5%程度に安定しており、IMFもイラク国内のマクロ経済は非常に安定的に推移するであろうと見えています。

このページは、イラクの財政収支です。2010年、財政に占める石油及び石油関連の割合は91%と非常に高い状況です。2012年までには歳入は約3割、30%上昇する見込みで、非石油産業の5%の成長もあわせて経済規模自体はかなり大きくなりますが、その中で石油比率はどうかというと、若干は下がりますけれども、それでも2012年にはまだ90%以下にはならない、9割以上が石油及びその他ということになる見込みです。

政府投資は、2010年から2012年まで、それぞれ歳出の54%、52%、56%と相当な割合を占め、その投資の中では非石油産業が石油産業投資を上回る見込みになっています。これは、先ほど高橋公使あるいは大先さんのお話と若干ちょっと内容が異なっている点であると思いますが、これは先ほど申し上げましたように、IMFの報告書の中に記載されている内容です。

続きまして、こちらの表は国際収支です。2010年、全輸出に占める原油の割合は98.7%と、ほぼ全量が原油関連ということになっています。2009年から2011年までは、国際収支はマイナスを記録いたしますが、一部外貨準備の取り崩し、IMFからの支援、パリクラブ以外の債権者からの債権放棄で賄われることが見込まれています。

こちら11ページの表は、これはIMFからの資料ではございませんが、貿易相手の地域別分布を示したものです。国際収支で輸出の99%を原油が占めるという点はお話いたしました。輸出先は北米、南米が最も多く、全体の50%を占めています。

さらにEUが26%、アジアが13%と続きます。国別の詳細データを持ち合わせておりませ

るので、詳細はわかりませんが、恐らく対米向けの原油輸出が多いというふうに推定、推測しています。

それに対して、輸入サイドは、アラブ諸国が37%、その他欧州諸国が25%です。恐らくその他欧州の中にトルコが入っているものと思われます。この数字が示すものは、イラクの直接の輸入が物の生産地である欧州、米州、アジアから直接ではなく、周辺国を経由して入っている状況がうかがえます。後ほどの話とも関連いたしますが、イラクの金融インフラが未整備であるため、欧米、アジアからの直接の商流がまだまだでき上がっていないというふうに理解できるかと思います。

前置きが非常に長くなりましたが、ここからが本題のイラク金融セクターについて説明いたします。

左側上段に、銀行市場、下段に証券市場として数字をまとめさせていただきました。イラク中央銀行の傘下に、現在国営銀行7行、民間銀行がイスラム銀行を含めて30行、外国銀行の支店が6行ございます。ほかに銀行ではありませんが、中央銀行の管理監督下にある機関、投資会社が32社あります。前に述べさせていただきましたとおり、イラクでは60年代の銀行国有化から90年代途中まですべて国営銀行だったため、中央銀行が管理監督する銀行市場は実質的に存在していませんでした。

右側上段に中央銀行の役割を列挙しましたが、多くの事柄が2003年以降に本格導入されたものであり、まだ生まれたばかりとも言えます。統計上の銀行総資産をドル換算いたしますと、約2,870億ドルとなり、これは80年代から中東の金融センターという位置づけにありますバーレーンとほぼ同等の金額となります。

しかし、この総資産の大宗を占める国営銀行の資産は、前述のとおり、正確な実態が解明されておらず、銀行市場規模をはかる指標は現時点では存在していないものとも言えます。また、民間銀行36行の設立時期を見ますと、民間セクターに銀行から解放された90年に13行、イラク戦争後に新たに19行が設立されました。

証券市場は、サダム・フセイン政権下では、財務省のコントロール下に92年にバグダッド証券取引所を開設いたしました。現在のイラク証券取引所は、2004年にその後継組織として設立されたものです。しかし、同市場の株式時価総額は約30億ドルと小さい状況です。中東最大のサウジアラビアの株式市場の規模と比較いたしますと、約100分の1という状況となります。サウジとイラクは人口規模はほぼ同等というふうなことを考え、さらにイラクの原油開発が今後順調に進んだ場合、1,000万バレルという数字でサウジに肩を並べるという可能性が

あるといったようなことを考えますと、この100分の1といった商圈市場、株式市場の潜在性というものは非常に大きいと言えるかと思います。

このページ、13ページには、銀行セクターの特徴をまとめてみました。本来の意味での銀行セクターはまさに産声を上げたばかりで、銀行関係者は少なく、国際スタンダードにはほど遠い状況と言えるかと思います。国営銀行のみの時代が長く、中央銀行の銀行監督機能は始まったばかりで、銀行監督は積極的に国外のノウハウ導入に現在動いています。しかし、恐らくまだ当面は試行錯誤の時代が続くかと思われます。

また、イラク国民に現在銀行口座はいまだ広くは普及しておりません。全国の銀行支店数は約800弱と少なく、人口3万7,000人に1人の割合でしか銀行支店が存在していないという状況です。よって、国民の資金のやりとりは、いまだ現金が中心となっています。ATM機が国内で最初に導入されたのは、これは新聞報道によると2005年となっています。クレジットカードはまだほとんど普及していない、やっと始まったばかりという状況です。オンライン化対応済み銀行もまだ少数だと、こういう状況です。

この13ページの表の中にお示ししましたように、国営銀行の過小資本、さらにその過小資本と表裏一体の国営企業に対する不良資産の問題に対処する必要があります。統計上は、民間銀行の2009年12月末時点の資産規模は、国営銀行の37分の1でしかありません。民間銀行は、ファミリー経営の企業が多く、現時点ではまだまだ資本自体が脆弱なため、与信への対応に限界があるというのが状況です。

一方、これを解消すべくイラク中央銀行は、民間銀行の最低資本金規定を段階的に引き上げることを決めています。現在の規定では、2011年6月までに1,000億イラクディナール、約8,500万ドル、2013年末までに2,500億イラクディナール、約2.1億ドル、これを今中央銀行が各民間商業銀行に求めています。

この民間の資本強化に向けた動きは、銀行与信機能の強化策、民間銀行セクターの活性化策として評価されている一方で、かなりの短期間で資本増強を求めているということで、民間銀行の淘汰につながるのではないかといった観測も出ています。

また、民間銀行が外国為替取引を行う際、中央銀行からの外為カバー取引にかなりの時間を要すといった問題点を指摘する民間銀行もあり、銀行間決済を含む銀行システムの構築が急務となっています。

さらに、外国資本は少ないながら2004年、2005年ごろからイラク銀行セクターへの資本参加を始めており、治安情勢等を横にらみしながらゆっくりと活動を始めている状況です。外国

資本の中には、主に周辺国のヨルダン、レバノン、トルコあるいは湾岸諸国といった周辺国勢が多く、一部例外としてH S B Cが地元資本に資本参加しているという事例もございます。

この14ページに国営銀行、民間銀行別に総資産上位5行と資本金上位5行を並べてみました。Rafidain Bankの規模が圧倒的に大きいことがわかりますが、皆様もご存じの2004年以降、イラクの対外決算の中心となっている国営3位のTrade Bank of Iraq（以下、T B I）以外は資産の実態が明らかになっておりません。

民間銀行の資本状況は、先ほどお話いたしましたように、いま過小資本という状況ですが、最大資本の銀行でもこの表にありますように、3行が1,000億イラクディナールで並んでいるという状況です。この3行は2013年までに資本を最低でも2.5倍に引き上げる義務が現在課せられています。

15ページには、先ほどお話ししたI M Fレビューで触れられているイラクの外為システムについての説明箇所を抜粋いたしました。詳細説明は、割愛いたします。

16ページ、過去2年間のイラクディナールの対米ドル為替レート推移です。1ページ前、15ページのI M Fが説明しているイラク外国為替政策の推移とあわせて見ていただければと存じます。

続きまして、3項目、銀行の与信機能、対外決済機能の状況について簡単にまとめました。

これまでも触れましたように、国営2大銀行、RafidainとRasheedは、対外未払い債務も抱えるため、L／Cや送金などの対外業務を行えず、イラク戦争後に設立された財務省100%出資のT B Iが、2004年以降対外業務の中心となっています。新設も含めた民間銀行は総じて資本規模が小さく、資本金が500億イラクディナール、約4,300万ドルから大体1,000億ディナール、8,600万ドル程度の状況です。よって、例えば数千万ドルの単位のような比較的金額の大きなL／C発行などに取り組む財務体力は、現在のところ十分ではございません。これが、先ほどご案内した中央銀行による民間銀行への資本増強規制へとつながっています。

一方、次のページにグラフで幾つか数字をご紹介しますが、イラク中央銀行データによりますと、治安問題や政治混乱といった状況ではありましたが、2007年から2009年まで、過去3年間で銀行界全体の貸出はプラス113%と非常に顕著な伸びを示しています。その中でも、特に民間向け貸出はプラス147%と急拡大していることがわかります。

また、L／C、L／Gなどの保証発行金額は、政府向けが民間向けよりも多いという特徴があり、その政府向けが全体の54%を占めています。2008年以前のデータは入手しておりませんが、2009年中の月間保証供与額の推移を見ると、民間向け発行分が急増しています。

次のページのグラフにも示していますので、ご参照ください。

なお、イラクの銀行関係者と話すと、民間銀行の対外決済はトルコ、レバノン、ヨルダンなどの周辺国との間で行われるものが多いようです。この点は、先ほどお話ししたイラク中央銀行の輸出入データの中の輸入相手地域の分布と合致しており、最近の商流の流れがクリアになるかと思います。

こちらの上2つの表が、先ほどお話したとおり、左側が銀行セクターの取引先別貸出状況推移です。さらに、右上が取引先別保証供与の状況です。ただ、この2つのグラフの比較している期間が異なっていますので、ご注意ください。

また、下半分の表に、イラク国内銀行を国営と民間に分け、それぞれ業種別与信供与額、これは貸出プラス保証ということで、一覧表に状況をまとめました。資料に記載していませんが、2009年末の数字です。非常に細かい数字で申しわけございませんが、幾つか特徴を挙げます。

総与信残高52兆イラクディナールのうち、ローンが6兆で全体の11%、保証が46兆で89%を占めます。ざっくりと米ドル換算すると、総与信440億ドル、うちローン50億ドル、保証390億ドル、こういう状況です。国内融資は低調ですが、輸入決済用のL/CやL/G、国内プロジェクトの各種ボンドなどが銀行与信ビジネスの中心になっていることが、この数字からうかがえるかと思います。

また、保証の46兆イラクディナールのうち、国営銀行が41兆、民間銀行が5兆となっています。この表の中の非常に小さい数字で申しわけございません。一番左側の合計欄の2つ右の項目に、「対外」という欄がありますが、恐らくここが対外的なL/CやL/Gの発行残高と思われる、ここの数字をご紹介しますと、国営銀行で14兆、約121億ドル、民間銀行で0.1兆、約1.2億ドルとなっています。国営のT B I のオフ・バランス・シート保証残高が約120億ドルということですので、この数字とほぼ合致いたします。ここからはかなり私の推測が入っていますが、2009年末の対外決済等でのL/C等の発行状況という点では、T B I の120億ドルに対して、民間銀行全体でもT B I の約100分の1の1.2億ドル程度しかないということが推定されます。

ただ、このデータ自体の定義が明確じゃない部分もございますので、あくまで推測とご理解いただきたいと思います。

それでは、最後に、そのイラク金融セクターの将来見通しについて簡単にまとめさせていただきました。

まず、マクロ経済の安定は、金融セクターの整理、これは国営銀行においてで、発展、これは民間銀行において、この両点は非常に重要な不可欠な要素となっています。ただ、現在のマクロ財政構造は、原油生産、輸出の順調な拡大、あと原油価格動向に大きく左右されるという側面もございます。

また、イラク開発基金、D F I の後継メカニズムがどのような形態となるかという点が非常に注目されます。これは、イラク財務省、イラク中央銀行管理下の原油収入のD F I 入金、さらにはその後、T B I 発行のL / C といった輸入決済といった流れがこれまでの中心でしたが、後継メカニズムによっては、大きな資金の流れが変わる可能性もあろうかと思います。

また、I M F プログラムに沿って国営銀行の債権、債務の整理、進展という点もイラク現行セクターの健全化のためには避けては通れない道かと思われます。

一方、昨年契約した原油開発プロジェクトによる、あるいは今後のガス開発プロジェクトなどによる外資の対イラクへの資本投下も見込まれる中、イラク国内の民間ビジネスが育つことも含めて、これまで低調だった民間原油業務の活性化につながる可能性も十分にあるかと思われます。

さらに、先ほどからお話しているように、民間銀行の資本増強という点から、中央銀行が取り組んでいる銀行業務の官から民といった流れのスピードも、向こう数年の間で進んでいくものと思われます。

よって、民間銀行は、与信対応力を高めるために、中央銀行が定める最低資本金を超える資金調達を、あるいは資本調達と言ったほうがいいかもしれませんが、資本調達を行う必要があり、銀行業界再編の動きも予想されます。

さらに、このような状況の中で、新たなビジネス機会と見る外資系金融機関、あるいは周辺国のファンドなどによる投資といった行動も起こり得るかと思われます。

ちなみに、向こう3年間での民間銀行における資本積み増し必要額は最低でも70億ドルと見られています。

また、これまでの非常に低いレベルの国内銀行機能は、外資からのノウハウ導入で急速にイラク企業、イラク国民に銀行機能の普及が進むことは恐らく確実だと思われます。この点において、銀行業界の潜在的成長の可能性は非常に大きいというふうに見られています。

こういった中、治安、政治状況を横にらみしながら、慎重ながらも外資銀行の参入は、これからも続いていくというふうに使われます。

先ほどお話ししたように、銀行の資本調達の必要性、あるいはエネルギー開発部分も見越した

周辺国投資ファンドなどの流入で、資本市場の拡大余地は大きいというふうに思われます。

しかし、上記すべて、これまでのお話すべてが治安、政治情勢の安定化次第といった側面がある点、残念ながらイラク金融セクターの将来を見通すことが難しいポイントとなっています。

これが本当の最後になりますが、我々みずほファイナンシャルグループは、この20ページのような形で中東拠点展開を行っています。日本を初め、世界各地のお客様のニーズに迅速に対応できるよう、主にドバイとバーレーンから地域内を飛び回る活動を行っています。イラクの金融関係者との接点も多く、我が国とイラクの金融面からのビジネス上のかけ橋になれるよう努力してまいりたいと思っています。

22ページのところに、私を初め、みずほ本店のスタッフのコンタクト先を入れていますので、何なりお気軽にご相談いただければと思っています。

大変長いお時間おつき合いいただきまして、ありがとうございました。これで私のプレゼンテーションを終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○石川主席代表 ご講演ありがとうございました。